

インドネシア:S&P社が格上げ BBB-からBBBに

情報提供資料 2019年6月3日

5月31日、大手格付け会社のS&Pは、インドネシア国債の信用格付けを「BBB-」から「BBB」に一段階引き上げました。今回のS&Pの格上げについて、市場ではサプライズとして受け止められ、発表後のインドネシア金融市場は、株、債券価格、通貨全てで上昇しました。格上げの理由や今後のインドネシアの注目点について、詳しくお伝えします。

格上げの理由—力強い経済見通しと安定的な政策を評価—

5月31日、S&Pはインドネシア国債の信用格付けを「BBB-」から「BBB」に引き上げ、見通しを「安定的」としました。S&Pは格上げの理由について、インドネシアの力強い経済見通しとそれを支える安定した政策を評価したとし、具体的に以下の理由を挙げています。

- 政府の比較的低い債務と慎重な財政運営
- 強い成長見通し
- 今後数年にわたって安定した政府債務比率を維持すると予想している
- ジョコ大統領の再選により、安定的な政策環境が今後数年間期待でき、成長見通しをサポートすると考えられる
- 経常収支について、今後貿易収支が改善し経常赤字が縮小すると予想している

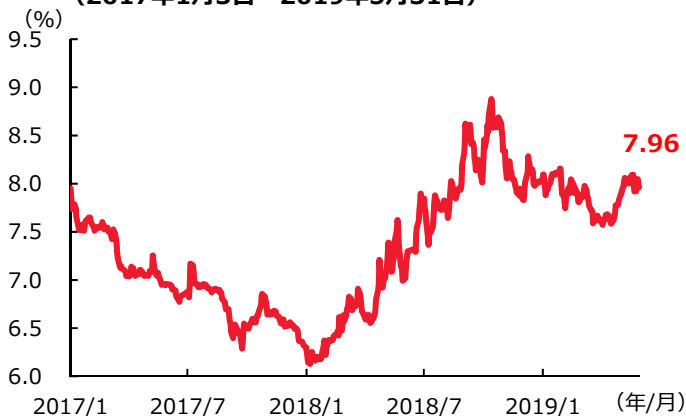
2期目のジョコ大統領の政策に注目

- 5月21日、2019年4月17日の大統領選挙の結果が発表され、現職のジョコ大統領が55.5%の票を獲得して再選しました。10月の大統領就任式に向けて、レバラン（断食明け大祭）休暇後に、内閣改造等が行われるとみられます。ジョコ大統領の2期目の任期は2024年までの5年間となりますが、今回の大統領選挙前に一時的に停滞していた、インフラプロジェクトや規制緩和等を再び推進し、改革路線をさらに推し進めることが期待されています。
- 今後の展開が注目されるインフラプロジェクトですが、すでにインドネシア政府は2020年以降の計画として、25の空港や新たな発電所の建設等を含む45兆円規模のプロジェクトを策定中であると述べています。インドネシアの国家レベルの開発計画は、20年計画の長期開発計画と、5年計画の中期開発計画によって構成されています。大統領の就任後約3か月で策定される中期開発計画は、5年間の優先取り組み政策を示すとされているため、今後発表される政策の詳細について引き続き注目です。

格上げ発表後のインドネシア市場

- 今回の格上げは市場の予想外であったため、発表後のインドネシア10年国債利回りは低下（価格は上昇）し、通貨ルピアは対米ドルで上昇しました。しかし、トランプ米大統領がメキシコに対して制裁関税を課す方針を発表したことを受け、貿易戦争拡大の懸念からリスク回避の動きが強まり円が買われたため、対円では下落となりました。
- なお、インドネシア市場は6月3日から、イスラム教の祭日である「レバラン」で一週間休場となります。

インドネシア10年国債利回りの推移
(2017年1月3日～2019年5月31日)



インドネシアルピア（対円、対米ドル）の推移
(2017年1月2日～2019年5月31日)



出所：Bloomberg L.P. のデータに基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。対円は100ルピア、対米ドルは10,000ルピア当たりの推移。

英国ブルーデンシャル社はイーストスプリング・インベストメンツ株式会社の最終親会社です。最終親会社およびそのグループ会社は主に米国で事業を展開しているブルーデンシャル・ファイナンシャル社とは関係がありません。

※当資料は、イーストスプリング・インベストメンツ株式会社が、情報提供を目的として作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。また、特定の金融商品の勧誘・販売等を目的とした販売用資料ではありません。※当資料は、信頼できると判断された情報等をもとに作成していますが、必ずしもその正確性、完全性を保証するものではありません。※当資料の内容は作成日時点のものであり、当社の見解および予想に基づく将来の見通しが含まれることがありますが、将来予告なく変更されることがあります。また、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。※当資料で使用しているグラフ、パフォーマンス等は参考データをご提供する目的で作成したものです。数値等の内容は過去の実績や将来の予測を示したものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。※当社による事前の書面による同意無く、本資料の全部またはその一部を複製・転用並びに配布することはご遠慮ください。